

令和8年度

十日町市簡易水道事業会計予算書

令和8年度 十日町市簡易水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度十日町市簡易水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	7,723 戸
(2) 年間総給水量	1,864,989 m ³
(3) 一日平均給水量	5,110 m ³
(4) 主要な建設改良事業 施設改良費	445,450 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 水道事業収益	975,722 千円
第1項 営業収益	414,736 千円
第2項 営業外収益	560,938 千円
第3項 特別利益	48 千円

支 出

第1款 水道事業費用	1,010,170 千円
第1項 営業費用	900,531 千円
第2項 営業外費用	89,539 千円
第3項 特別損失	100 千円
第4項 予備費	20,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額140,471千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額12,796千円、過年度分損益勘定留保資金91,073千円及び繰越利益剰余金処分量36,602千円で補てんするものとする。)

収 入

第1款 資本的収入	764,999 千円
第1項 企業債	385,800 千円
第4項 他会計負担金	153,405 千円
第5項 他会計補助金	147,000 千円
第8項 工事負担金	4,362 千円
第9項 補償金	72,000 千円
第10項 加入金	2,432 千円

支 出

第1款 資本的支出	905,470 千円
第1項 建設改良費	469,096 千円
第3項 企業債償還金	436,374 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
施設改良事業	千円 385,800	証書借入	4.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。ただし、企業財政その他の都合により繰上償還又は低利に借り換えることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用、営業外費用、特別損失
- (2) 建設改良費、企業債償還金

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 41,532千円

(他会計からの補助金)

第9条 収益的支出及び資本的支出の一部に充当するため、一般会計及び水道事業会計からこの会計へ補助を受ける金額は、334,680千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、20,334千円と定める。

令和8年3月 3日提出

十日町市長

関口 芳史

令和8年3月 日議決

十日町市議会議長

村山 達也

十日町市簡易水道事業会計 予算に関する説明書

1	令和8年度	予算実施計画	46
2	令和8年度	予定キャッシュ・フロー計算書	64
3	令和8年度	給与費明細書	65
4	令和8年度	債務負担行為に関する調書	73
5	令和8年度	予定貸借対照表	74
6	令和7年度	予定損益計算書	77
7	令和7年度	予定貸借対照表	78
8	注 記		81

令和8年度 十日町市簡易水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(収 入)

款・項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 水道事業収益		975,722	986,665	△10,943
1 営業収益		414,736	546,986	△132,250
	1 給水収益	412,689	545,070	△132,381
	4 その他営業収益	2,047	1,916	131
2 営業外収益		560,938	439,631	121,307
	4 他会計負担金	124,975	125,443	△468
	5 他会計補助金	187,680	71,015	116,665
	6 長期前受金戻入	248,169	243,059	5,110
	8 その他営業外収益	114	114	

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1	給水収益	412,689	給水収益 412,689
2	手数料	90	給水装置検査手数料 90
3	営業雑収益	1,957	水道管破損等事故補償料 140 量水器破損等補償料 11 量水器購入費用負担金 1,806
1	他会計負担金	124,975	一般会計負担金（基準内） 124,823 消火栓移設修繕費負担金 152
1	他会計補助金	187,680	一般会計補助金（基準外） 1,645 一般会計補助金（過疎債償還分） 9,206 一般会計補助金（辺地債償還分） 1,994 一般会計補助金（国の物価高騰重点支援分） 114,835 水道事業会計補助金 60,000
1	長期前受金戻入	248,169	国県補助金戻入 72,463 他会計補助金戻入 155 加入金戻入 382 工事負担金戻入 2,418 補償金戻入 11,364 元金償還金繰入金戻入 161,387
2	不用品売却収益	1	不用品売却収益 1
3	営業外雑収益	113	市有地等使用料 2 水道事業過料 1 その他 110

令和8年度 十日町市簡易水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(収 入)

款・項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
3 特別利益		48	48	
	3 その他特別利益	48	48	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
8 その他特別利益	48	原子力発電所賠償金 48

(支 出)

款・項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 水道事業費用		1,010,170	976,837	33,333
1 営業費用		900,531	879,117	21,414
	1 原水及び浄水費	274,769	257,897	16,872

(単位：千円)

節		説明	
区 分	金 額		
1 給料	2,637	一般職給料	2,637
2 手当	1,178	時間外勤務手当	400
		休日勤務手当	10
		期末手当	384
		勤勉手当	319
		寒冷地手当	41
		通勤手当	24
3 賞与引当金繰入額	337	賞与引当金繰入額	337
5 法定福利費	655	職員共済組合負担金	655
6 法定福利費引当金繰入額	50	法定福利費引当金繰入額	50
9 備用品費	1,769	原水・浄水関係備用品費	1,769
10 燃料費	82	軽油代	82
11 光熱水費	7,591	施設用電灯料	7,591
13 通信運搬費	14,000	電話料	14,000
14 委託料	124,716	浄配水施設運転管理委託料	72,979
		自家用電気工作物点検委託料	527
		施設等管理委託料	8,703
		除雪委託料	3,350
		清掃業務委託料	7,640
		水質検査委託料(十日町)	14,976
		水質検査委託料(中里)	7,471
		水質検査委託料(松代)	4,021
		水質検査委託料(松之山)	5,049
15 手数料	183	その他	183
16 賃借料	268	機械・車両リース料	10
		借地料	220
		電柱供架料	38
17 修繕費	25,379	施設・機械設備等修繕費	25,379
21 動力料	80,747	施設用電力料(高圧)	13,940
		施設用電力料(低圧)	66,807

(支 出)

款・項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	2 配水及び給水費	56,126	47,704	8,422

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
22 薬品費	15,027	浄水処理用薬品出庫費用	15,027
25 負担金	150	負担金	150
1 給料	2,989	一般職給料	2,989
2 手当	1,625	住居手当	330
		時間外勤務手当	400
		休日勤務手当	20
		期末手当	434
		勤勉手当	360
		寒冷地手当	57
		通勤手当	24
3 賞与引当金繰入額	384	賞与引当金繰入額	384
5 法定福利費	867	職員共済組合負担金	867
6 法定福利費引当金繰入額	57	法定福利費引当金繰入額	57
9 備用品費	170	配水・給水関係備用品費	170
13 通信運搬費	217	通信運搬費	119
		スマートセンター利用料	98
14 委託料	8,802	漏水調査委託料	4,000
		管網図等作成委託料	2,330
		給水装置工事等確認業務委託料	2,297
		水道メーター維持管理委託料	175
15 手数料	5,547	量水器交換手数料	5,547
16 賃借料	205	無線設備リース料	205
17 修繕費	30,646	漏水修繕費	27,500
		消火栓移設修繕費	150
		量水器取替出庫費用	2,996
20 路面復旧費	4,500	舗装本復旧費	4,500
23 材料費	117	材料費	117

(支 出)

款・項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	6 総係費	34,504	40,799	△6,295

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 給料	3,963	一般職給料 3,963
2 手当	2,630	扶養手当 468 時間外勤務手当 200 休日勤務手当 10 期末手当 668 勤勉手当 497 寒冷地手当 99 通勤手当 88 児童手当 600
3 賞与引当金繰入額	567	賞与引当金繰入額 567
5 報酬	66	報酬 66
6 法定福利費	1,257	職員共済組合負担金 1,197 地方公務員災害補償基金負担金 60
7 法定福利費引当金繰入額	84	法定福利費引当金繰入額 84
8 旅費	139	費用弁償 20 普通旅費 119
14 備用品費	1,687	一般備用品 1,567 車両用備用品 120
15 燃料費	648	ガソリン代 648
17 印刷製本費	726	印刷製本費 726
18 通信運搬費	1,536	事務所用電話料 253 郵便代 1,177 専用回線料 106
20 委託料	16,592	情報処理業務委託料 1,514 清掃委託料 309 窓口受付業務等委託料 13,176 公営企業会計経理業務委託 820 各種報告書作成業務委託料 84 その他 689

(支 出)

款・項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	7 減価償却費	526,257	518,874	7,383
	8 資産減耗費	8,875	13,843	△4,968

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
21 手数料	1,476	口座振替手数料	553
		コンビニ収納代行手数料	503
		車両点検手数料	44
		振込手数料	129
		窓口収納手数料	247
22 賃借料	1,652	コピー機リース料	69
		パソコンシステムリース料	1,583
23 修繕費	430	事務用機器等修繕費	100
		自動車修繕費	330
29 研修費	135	研修会等参加負担金	135
30 食糧費	12	食糧費	12
32 会費負担金	25	会費負担金	15
		その他	10
33 保険料	792	建物損害共済基金分担金	250
		自動車保険料	111
		水道賠償責任保険料	431
34 公課費	10	自動車重量税	10
36 貸倒引当金繰入額	77	貸倒引当金繰入額	77
1 有形固定資産減価償却費	526,257	建物減価償却費	24,239
		構築物減価償却費	406,368
		機械装置減価償却費	94,549
		工具器具備品減価償却費	1,101
1 固定資産除却費	8,875	構築物除却費	6,226
		機械装置除却費	2,649

(支 出)

款・項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
2 営業外費用		89,539	77,620	11,919
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	58,939	57,117	1,822
	4 補助金	600	503	97
	5 消費税及び地方消費税	30,000	20,000	10,000
3 特別損失		100	100	
	4 過年度損益修正損	100	100	
4 予備費		20,000	20,000	
	1 予備費	20,000	20,000	

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 企業債利息	57,605	企業債利息	57,605
2 借入金利息	1,334	一時借入金利息	1,334
1 補助金	600	生活用水確保対策事業補助金	300
		上下水道局職員運転免許取得助成金	300
1 消費税及び地方消費税	30,000	消費税及び地方消費税	30,000
2 過年度損益修正損	100	水道料金過年度分修正	100
1 予備費	20,000	予備費	20,000

資本的収入及び支出

(収 入)

款・項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 資本的収入		764,999	536,383	228,616
1 企業債		385,800	211,400	174,400
	1 企業債	385,800	211,400	174,400
4 他会計負担金		153,405	160,910	△7,505
	1 他会計負担金	153,405	160,910	△7,505
5 他会計補助金		147,000	150,959	△3,959
	1 他会計補助金	147,000	150,959	△3,959
8 工事負担金		4,362	1,903	2,459
	1 工事負担金	4,362	1,903	2,459
9 補償金		72,000	9,000	63,000
	1 補償金	72,000	9,000	63,000
10 加入金		2,432	2,211	221
	1 加入金	2,432	2,211	221

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1	建設改良費等の財源に充てるための企業債	385,800	簡易水道事業債 過疎対策事業債	193,600 192,200
1	他会計負担金	153,405	一般会計負担金（基準内）	153,405
1	他会計補助金	147,000	一般会計補助金（基準外） 一般会計補助金（過疎債償還分） 一般会計補助金（辺地債償還分）	4,065 116,144 26,791
1	工事負担金	4,362	工事負担金 消火栓工事負担金	105 4,257
1	補償金	72,000	配水管布設替工事補償金	72,000
1	加入金	2,432	加入金（一般新設） 加入金（口径変更）	2,146 286

(支 出)

款・項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 資本の支出		905,470	690,595	214,875
1 建設改良費		469,096	233,840	235,256
	1 施設改良費	445,450	216,420	229,030
	2 営業設備費	698	635	63
	3 事務費	22,948	16,785	6,163
3 企業債償還金		436,374	456,755	△20,381
	1 企業債償還金	436,374	456,755	△20,381

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 委託料	12,000	設計業務委託料 12,000
3 工事請負費	433,450	配水管等布設替工事 137,500 施設改良費 291,750 消火栓新設移設等工事 4,200
1 量水器	698	量水器新設出庫費用 185 スマートメーター新設出庫費用 115 スマートメーター更新設備費 398
1 給料	12,507	一般職給料 10,670 会計年度任用職員給料 1,837
2 手当	6,271	住居手当 318 時間外勤務手当 1,000 休日勤務手当 40 期末手当 2,320 期末手当(会計年度任用職員) 239 勤勉手当 1,952 勤勉手当(会計年度任用職員) 172 寒冷地手当 155 通勤手当 24 通勤手当(会計年度任用職員) 51
5 法定福利費	3,408	職員共済組合負担金 3,408
15 手数料	22	設計積算システム保守点検手数料 22
16 賃借料	740	設計積算システム使用料 713 ソフトウェア使用料 27
1 建設改良費等の財源に充てるための企業債償還金	436,374	企業債償還金 436,374

令和8年度 十日町市簡易水道事業会計 予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	7,565
減価償却費	526,257
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	63
引当金の増減額 (△は減少)	83
長期前受金戻入額	△ 248,169
支払利息	58,939
固定資産除却費	8,875
未収金の増減額 (△は増加)	△ 23,540
未払金の増減額 (△は減少)	△ 8,423
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 279
小計	321,371
利息の支払額	△ 58,939
業務活動によるキャッシュ・フロー	262,432
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 428,488
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	351,381
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 77,107
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	385,800
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 436,374
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 50,574
資金に係る換算差額	
資金増加額 (又は減少額)	134,751
資金期首残高	1,322,119
資金期末残高	<u>1,456,870</u>

令和8年度 十日町市簡易水道事業会計 給与費明細書

1 総括

(単位：千円)

区 分	職員数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	職員手当	計		
本年度	12	6 (1)	66	22,096	12,392	34,554	6,378	40,932
前年度	12	5 (1)	33	18,399	10,800	29,232	4,980	34,212
比 較		1	33	3,697	1,592	5,322	1,398	6,720

※ () 内は、短時間勤務職員

(職員手当の内訳)

(単位：千円)

区 分	扶養手当	住居手当	管理職手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	夜間勤務手当	特殊勤務手当
本年度	468	648		2,000	80		
前年度	276	318		2,500	100		
比 較	192	330		△ 500	△ 20		
区 分	管理職員特別勤務手当	単身赴任手当	地域手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	通勤手当
本年度				4,760	3,873	352	211
前年度				3,888	3,297	295	126
比 較				872	576	57	85
区 分	宿日直手当	初任給調整手当	退職手当	合計			
本年度				12,392			
前年度				10,800			
比 較				1,592			

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	職員手当	計		
本年度	12	6	66	20,259	11,930	32,255	6,378	38,633
前年度	12	5	33	16,663	10,370	27,066	4,980	32,046
比 較		1	33	3,596	1,560	5,189	1,398	6,587

※ () 内は、短時間勤務職員

(職員手当の内訳)

(単位：千円)

区 分	扶養手当	住居手当	管理職手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	夜間勤務手当	特殊勤務手当
本年度	468	648		2,000	80		
前年度	276	318		2,500	100		
比 較	192	330		△ 500	△ 20		
区 分	管理職員特別勤務手当	単身赴任手当	地域手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	通勤手当
本年度				4,521	3,701	352	160
前年度				3,671	3,135	295	75
比 較				850	566	57	85
区 分	宿日直手当	初任給調整手当	退職手当	合計			
本年度				11,930			
前年度				10,370			
比 較				1,560			

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	職員手当	計		
本年度		(1)		1,837	462	2,299		2,299
前年度		(1)		1,736	430	2,166		2,166
比 較				101	32	133		133

※ () 内は、短時間勤務職員

(職員手当の内訳)

(単位：千円)

区 分	扶養手当	住居手当	管理職手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	夜間勤務手当	特殊勤務手当
本年度							
前年度							
比 較							
区 分	管理職員特別勤務手当	単身赴任手当	地域手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	通勤手当
本年度				239	172		51
前年度				217	162		51
比 較				22	10		
区 分	宿日直手当	初任給調整手当	退職手当	合計			
本年度				462			
前年度				430			
比 較				32			

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明
給料	3,697	給与改定に伴う増減分	783 給与改定に伴う増減 給料の改定率 4.02 % 給与の改定実施時期 令和7年4月1日
		昇給に伴う増加分	327 昇給に伴う増加 平均昇給率 3.29 % (昇給期) (職員数) 昇給期別職員数 1月 5 人
		その他の増減分	2,587 人事異動等に伴う増減 本年度 6 (1) 人 前年度 5 (1) 人 増減 1 (0) 人
手当	1,592	制度改正に伴う増減分	355 期末手当、勤勉手当の増減 355 千円
		その他の増減分	1,237 人事異動等に伴う増減 扶養手当 192 千円 住居手当 330 千円 管理職手当 千円 時間外勤務手当 △500 千円 休日勤務手当 △20 千円 夜間勤務手当 千円 特殊勤務手当 千円 管理職員特別勤務手当 千円 単身赴任手当 千円 地域手当 千円 期末手当 688 千円 勤勉手当 405 千円 寒冷地手当 57 千円 通勤手当 85 千円 宿日直手当 千円 初任給調整手当 千円 退職手当 千円

※ () 内は、短時間勤務職員

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区分	企業職	
令和7年12月1日現在	平均給料月額 (円)	276,150
	平均給与月額 (円)	299,578
	平均年齢 (歳)	33.4
令和6年12月1日現在	平均給料月額 (円)	272,700
	平均給与月額 (円)	289,810
	平均年齢 (歳)	35.2

(2) 初任給

区 分	企 業 職		一般会計の制度	
	一般行政職(円)	技能労務職(円)	一般行政職(円)	技能労務職(円)
高 校 卒	200,300	198,200	同じ	同じ
大 学 卒	232,000		同じ	

(3) 級別職員数

区 分	行政職給料表			技能労務職給料表		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年 12月1日現在	1級	3	50.0	1級		
	2級			2級		
	3級	3	50.0	3級		
	4級			4級		
	5級			5級		
	6級			6級		
	7級			7級		
	計	6	100.0	計		
令和6年 12月1日現在	1級	2	40.0	1級		
	2級	1	20.0	2級		
	3級	2	40.0	3級		
	4級			4級		
	5級			5級		
	6級			6級		
	7級			7級		
	計	5	100.0	計		

(級別の標準的な職務内容)

区 分	級	標準的な職務内容
一般行政職	1級	主事、技師(以下「主事等」という。)の職務
	2級	高度の知識又は経験に基づき、困難な業務を行う主事等の職務
	3級	1 主任、主任技師の職務 2 係長、主査、主査技師(以下「係長等」という。)の職務
	4級	1 課長補佐、副参事(以下「課長補佐等」という。)の職務 2 高度の知識及び経験に基づき、困難な業務を行う係長等の職務
	5級	1 課長、参事(以下「課長等」という。)の職務 2 高度の知識及び経験に基づき、困難な業務を行う課長補佐等の職務
	6級	1 局長(以下「局長等」という。)の職務 2 高度の知識及び経験に基づき、困難な業務を所掌する課長等の職務
	7級	高度の知識及び経験に基づき、困難な業務を所掌する局長等の職務

(4) 昇給

区 分		合 計	行政職	技術労務職	
本年度	職員数 (A) (人)	6	6		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	5		
	号給数内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	5	5	
比率 (B) / (A) (%)	83.3	83.3			
前年度	職員数 (A) (人)	5	5		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	5		
	号給数内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	5	5	
比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			

(5) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率 (%)	—
支給対象職員の比率 (令和7年12月1日現在) (%)	—
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	—
代表的な特殊勤務手当の名称	—

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	期末手当	1.2625 [0.700]	1.2625 [0.700]	2.525 [1.400]	有 [有]
	勤勉手当	1.0625 [0.525]	1.0625 [0.525]	2.125 [1.050]	有 [有]
	計	2.325 [1.225]	2.325 [1.225]	4.650 [2.450]	
前 年 度	期末手当	1.250 [0.6875]	1.250 [0.6875]	2.500 [1.375]	有 [有]
	勤勉手当	1.050 [0.5125]	1.050 [0.5125]	2.100 [1.025]	有 [有]
	計	2.300 [1.200]	2.300 [1.200]	4.600 [2.400]	
国 の 制 度	期末手当	1.2625 [0.7125]	1.2625 [0.7125]	2.525 [1.425]	有 [有]
	勤勉手当	1.0625 [0.5125]	1.0625 [0.5125]	2.125 [1.025]	有 [有]
	計	2.325 [1.225]	2.325 [1.225]	4.650 [2.450]	

※[]内は、再任用職員の支給率

(7) 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度(月分)	備考
支給率等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	
一般会計の制度 (支給率等)	同じ	同じ	同じ	同じ	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	な し
住居手当	同 じ	な し
通勤手当	同 じ	な し

令和8年度 十日町市簡易水道事業会計 債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企業債	損益勘定 留保資金	営業収益
	千円		千円		千円	千円	千円	千円
窓口受付業務 等委託経費	65,880	令和4年度から 令和7年度まで	46,116	令和8年度から 令和9年度まで	19,764	0	0	19,764
遠方監視装置 更新事業	320,000	令和7年度	22,300	令和8年度から 令和9年度まで	297,700	297,700	0	0

令和8年度 十日町市簡易水道事業会計 予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ	土 地		27,596	
ロ	立 木		0	
ハ	建 物	836,002		
	減価償却累計額	△ 170,310	665,692	
ニ	建物附属設備	0		
	減価償却累計額	0	0	
ホ	構築物	11,033,525		
	減価償却累計額	△ 2,957,241	8,076,284	
ヘ	機械及び装置	1,824,387		
	減価償却累計額	△ 622,188	1,202,200	
ト	車両運搬具	1,198		
	減価償却累計額	△ 1,016	182	
チ	工具器具備品	20,850		
	減価償却累計額	△ 2,857	17,992	
リ	リース資産	0		
	減価償却累計額	0	0	
ヌ	建設仮勘定		157,269	
ル	その他有形固定資産	0		
	減価償却累計額	0	0	
	有形固定資産合計		10,147,215	

(2) 無形固定資産

イ	施設利用権		0	
ロ	庁舎利用権		0	
ハ	ソフトウェア		0	
ニ	リース資産		0	
	無形固定資産合計		0	

(3) 投資その他の資産

イ	投資有価証券		0	
	投資その他の資産合計		0	
	固定資産合計		10,147,215	

2. 流動資産

(1)	現金・預金		1,456,870	
(2)	未収金	42,412		
	貸倒引当金	△ 3,521	38,891	
(3)	受取手形	0		
	貸倒引当金	0	0	
(4)	貯蔵品		8,730	

(単位：千円)

(5) 短期貸付金	0	
貸倒引当金	0	0
(6) 前払金		0
(7) 未収収益	0	
貸倒引当金	0	0
(8) その他流動資産		0
流動資産合計		1,504,492
資産合計		11,651,706

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	3,884,832	
ロ その他の企業債	0	
企業債合計		3,884,832
(2) 他会計借入金		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための他会計借入金	0	
ロ その他の他会計借入金	0	
他会計借入金合計		0
(3) リース債務		0
(4) 引当金		
イ 退職給付引当金	0	
ロ 修繕引当金	0	
ハ 特別修繕引当金	0	
ニ その他引当金	0	
引当金合計		0
固定負債合計		3,884,832

4. 流動負債

(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	429,918	
ロ その他の企業債	0	
企業債合計		429,918
(2) 他会計借入金		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための他会計借入金	0	
ロ その他の他会計借入金	0	
他会計借入金合計		0

(単位：千円)

(3) リース債務	0	
(4) 未払金	16,440	
(5) 前受金	0	
(6) 前受収益	0	
(7) 引当金		
イ退職給付引当金	0	
ロ賞与引当金	1,288	
ハ法定福利費引当金	191	
ニ修繕引当金	0	
ホ特別修繕引当金	0	
ヘその他引当金	0	
引当金合計	1,479	
(8) その他流動負債	0	
流動負債合計		447,837

5. 繰延収益

(1) 長期前受金	4,550,939	
収益化累計額	△ 1,752,032	
繰延収益合計		2,798,906
負債合計		7,131,575

資 本 の 部

6. 資本金 4,475,963

7. 剰余金

(1) 資本剰余金		
イ他会計負担金	0	
ロ受贈財産評価額	0	
ハ寄附金	0	
ニ工事負担金	0	
ホ補償金	0	
ヘ加入金	0	
トその他資本剰余金	0	
資本剰余金合計		0
(2) 利益剰余金		
イ減債積立金	0	
ロ建設改良積立金	0	
ハ当年度未処分利益剰余金	44,168	
利益剰余金合計	44,168	
剰余金合計		44,168
資本合計		4,520,131
負債及び資本合計		11,651,706

令和7年度 十日町市簡易水道事業会計 予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 営業収益						
(1) 給	水	収	益	495,092		
(2) 受	託	工	事	0		
(3) 受	託	事	業	0		
(4) そ	の	他	営	2,482	497,574	
			業	<u>2,482</u>		
2. 営業費用						
(1) 原	水	及	び	231,920		
(2) 配	水	及	び	51,579		
(3) 受	託	工	事	0		
(4) 受	託	事	業	0		
(5) 業		務		0		
(6) 総		係		42,729		
(7) 減	価	償	却	516,279		
(8) 資	産	減	耗	13,843		
(9) そ	の	他	営	0	856,350	
			業	<u>0</u>		
			費			
			用			
			失			358,776
3. 営業外収益						
(1) 受	取	利	息	0		
(2) 国	庫	補	助	0		
(3) 県		補	助	0		
(4) 他	会	計	負	125,433		
(5) 他	会	計	補	70,712		
(6) 長	期	前	受	253,334		
(7) そ	の	他	営	157	449,636	
			業	<u>157</u>		
			外			
			収			
			益			
4. 営業外費用						
(1) 支	払	利	息	54,401		
(2) 受	託	工	事	0		
(3) 補		助		155		
(4) 雑		支		10	54,566	395,070
			出	<u>10</u>		
			益			36,293
			常			
			利			
			益			
5. 特別利益						
(1) 固	定	資	産	0		
(2) 過	年	度	損	0		
(3) そ	の	他	特	309	309	
			別	<u>309</u>		
			利			
			益			
6. 特別損失						
(1) 固	定	資	産	0		
(2) 減	損		損	0		
(3) 災	害	に	よ	0		
(4) 過	年	度	損	0		
(5) そ	の	他	特	0	0	309
			別	<u>0</u>		
			損			
			失			
			当			36,602
			年			
			度			
			純			
			利			
			益			0
			前			
			年			
			度			
			繰			
			越			
			利			
			益			
			剰			
			余			
			金			
			そ			
			の			
			他			
			未			
			処			
			分			
			利			
			益			
			剰			
			余			
			金			
			変			
			動			
			額			
			当			
			年			
			度			
			未			
			処			
			分			
			利			
			益			
			剰			
			余			
			金			
						70,011
						<u>106,613</u>

令和7年度 十日町市簡易水道事業会計 予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ	土	地		27,596	
ロ	立	木		0	
ハ	建	物	836,002		
	減価償却累計額		△ 146,071	689,931	
ニ	建物附属設備		0		
	減価償却累計額		0	0	
ホ	構築物		10,899,595		
	減価償却累計額		△ 2,550,873	8,348,722	
ヘ	機械及び装置		1,683,795		
	減価償却累計額		△ 527,639	1,156,157	
ト	車両運搬具		1,198		
	減価償却累計額		△ 1,016	182	
チ	工具器具備品		20,850		
	減価償却累計額		△ 1,756	19,093	
リ	リース資産		0		
	減価償却累計額		0	0	
ヌ	建設仮勘定			12,178	
ル	その他有形固定資産		0		
	減価償却累計額		0	0	
	有形固定資産合計				10,253,859

(2) 無形固定資産

イ	施設利用権			0	
ロ	庁舎利用権			0	
ハ	ソフトウェア			0	
ニ	リース資産			0	
	無形固定資産合計				0

(3) 投資その他の資産

イ	投資有価証券			0	
	投資その他の資産合計			0	
	固定資産合計				10,253,859

2. 流動資産

(1)	現金・預金			1,322,119	
(2)	未収金		18,866		
	貸倒引当金		△ 3,457	15,409	
(3)	受取手形		0		
	貸倒引当金		0	0	
(4)	貯蔵品			8,451	

(単位：千円)

(5) 短期貸付金	0	
貸倒引当金	0	0
(6) 前払金		0
(7) 未収収益	0	
貸倒引当金	0	0
(8) その他流動資産		0
流動資産合計		1,345,979
資産合計		11,599,837

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	3,928,950	
ロ その他の企業債	0	
企業債合計		3,928,950
(2) 他会計借入金		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための他会計借入金	0	
ロ その他の他会計借入金	0	
他会計借入金合計		0
(3) リース債務		0
(4) 引当金		
イ 退職給付引当金	0	
ロ 修繕引当金	0	
ハ 特別修繕引当金	0	
ニ その他引当金	0	
引当金合計		0
固定負債合計		3,928,950

4. 流動負債

(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	436,374	
ロ その他の企業債	0	
企業債合計		436,374
(2) 他会計借入金		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための他会計借入金	0	
ロ その他の他会計借入金	0	
他会計借入金合計		0

(単位：千円)

(3) リース債務		0	
(4) 未払金		24,863	
(5) 前受金		0	
(6) 前受収益		0	
(7) 引当金			
イ退職給付引当金	0		
ロ賞与引当金	1,215		
ハ法定福利費引当金	181		
ニ修繕引当金	0		
ホ特別修繕引当金	0		
ヘその他引当金	0		
引当金合計		1,396	
(8) その他流動負債		0	
流動負債合計			462,633
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		4,199,552	
収益化累計額		<u>△ 1,503,863</u>	
繰延収益合計			<u>2,695,688</u>
負債合計			<u><u>7,087,272</u></u>

資 本 の 部

6. 資本金			4,405,953
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ他会計負担金	0		
ロ受贈財産評価額	0		
ハ寄附金	0		
ニ工事負担金	0		
ホ補償金	0		
ヘ加入金	0		
トその他資本剰余金	0		
資本剰余金合計		0	
(2) 利益剰余金			
イ減債積立金	0		
ロ建設改良積立金	0		
ハ当年度未処分利益剰余金	106,613		
利益剰余金合計		<u>106,613</u>	
剰余金合計			<u>106,613</u>
資本合計			<u>4,512,566</u>
負債及び資本合計			<u><u>11,599,837</u></u>

注記

第1 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法（ただし、量水器については取替法）

・主な耐用年数

建物 13～50年

構築物 38～60年

機械及び装置 8～20年

車両運搬具 4～5年

工具、器具及び備品 5～8年

その他有形固定資産 10年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、総務課との協議により一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給又は支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当、勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給又は支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

第2 予定貸借対照表に関する注記

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年内に償還予定のものを含む。）の償還に対して、一般会計が負担すると見込まれる額は3,039,689千円である。

第3 リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	2,181,600円
1年超	2,646,500円
計	4,831,100円

第4 その他の注記

1 賞与引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当、勤勉手当を支給する見込みのため、引当金1,215,000円を取り崩す。

2 法定福利費引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当、勤勉手当に係る法定福利費を支出する見込みのため、引当金181,000円を取り崩す。

3 貸倒引当金の取崩し

当事業年度において、債権の不納欠損による損失の見込みに備えるため、貸倒引当金13,653円を取り崩す。

4 給水収益について

当事業年度において、国の「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」を活用し、6月または7月検針からの6か月間、水道料金の基本料金を全額減免する「水道基本料金ゼロ事業」を実施する。減収分は、当該交付金を財源とする一般会計補助金で補填する。